

ポスト冷戦時代の日中関係

李 寒 梅
真 水 康 樹・訳

【解題】本稿は2010年9月2日、新潟大学法学会研究会において報告されたものである。李寒梅氏は現在、北京大学国際関係学院・准教授、専門は日本政治、日中関係史である。新潟大学法学部における集中講義のため10年8月29日から1週間本学に滞在した折に本報告が行われた。本稿は1989年以降20年以上にわたる日中関係を主題にしたものであり、この20年間の推移が検討され、それ以前の「72年体制」との比較において、日中関係の現状と方向性が検討されている。「1.ポスト冷戦期日中関係の基本的な変遷」では、1989年以降の日中関係が5つの段階に分けて検討される。1989年は、マルタにおける米ソ首脳会談による冷戦終結のみならず、昭和天皇の崩御、天安門事件があったという意味で、世界だけではなく、日本にも、中国にも重要な節目だったというのが李教授の認識である。冷戦後の第1段階である89年6月から93年7月にかけて、日中関係は友好的な状態を保った。けれども、第2段階である93年8月から97年8月にかけて悪化する。もっとも、それは72年体制以来の遺産と双方の努力によって必ずしも顕在化しないまま、97年9月から2001年4月にかけての第3段階をへて、第4段階の小泉政権の時代（01年4月—06年8月）に急激な悪化をみることになった。もっとも、小泉政権後の第5段階ではさまざまな関係改善の試みが行われている。「2.ポスト冷戦期における日中関係の曲折」では、日中関係悪化の原因として、(1) ソ連解体、(2) 中国脅威論による日米同盟の再構築、(3) 日米同盟の強化にともなう日本脅威論、(4) 日本

の政権の不安定化、の4つが示されている。(2) や (3) の取りあげ方は日本での論調とは順序が異なっている点で、また、(4) は指摘それ自体が興味深い。その他、日中間の焦点として、歴史認識問題、台湾問題、日米中の安全保障関係問題、領土と海洋の資源問題、経済援助 (ODA) 問題、などについて言及されている。「3.ポスト冷戦期日中関係の特徴と方向性」では、「政冷経熱」の原因が分析されており、日中関係が依然として2国間関係で思考されている点や、日中関係が「強弱型」、「弱強型」から「強強並立型」に変化した点などが指摘されている。こうした分析を踏まえて、李教授は「普通の国家間関係」構築に将来の理性的な日中関係形成の可能性を見いだす。普通の国家間関係構築という将来像は、72年体制が双方の国益の違いや国際関係に対する理解の違いを隠蔽していたというリアルな認識に立脚し、それがすでに帰るべき体制ではないという認識にもとづいている。その点で極めて示唆的であると言えよう。

はじめに

1972年の日中国交正常化によって、日中間の共通認識である「72年体制」ができあがった。ポスト冷戦時代に日中関係は大きな変化を受けることになるが、その基礎にあったのは72年体制であった。80年代になると中国では、改革派の動きが加速していき、80年代末には政治的な摩擦が出現した。けれども、日中関係については、90年代初めに若干の揺れはあったものの、それはすぐにおさまり、90年代前半までは80年代以来の良好な関係が続いた。つまり、72年に日中関係が正常化して以来、80年代は良好な関係が継続し、それは基本的に90年代初めまで続いていくことになった。90年代の中頃、正確には94年から97年あたりになると、日中関係には気まずい出来事が起こるようになる。90年代初めまでは80年代以来の良好な関係が続いていたものの、その後の日中関係は起伏のある

ものになっていったのである。本稿では主に、冷戦終結後の日中関係がどのような起伏をへてきたか、について分析することとする。以下、1. ポスト冷戦期日中関係の基本的な変遷、2. ポスト冷戦期における日中関係の曲折、3. ポスト冷戦期日中関係の特徴と方向性、という順序で検討していくこととする。

1. ポスト冷戦期日中関係の基本的な変遷

「ポスト冷戦」期については、中国語では「後冷戦」と「冷戦後」という二つの表現が用いられている。書物のタイトルなどでは「後冷戦」が使われることもないではないが、中国語の語感からすれば、「冷戦後」の方が自然である。もっとも、英語では「ポスト冷戦」と言うので、それに合わせて「後冷戦」という表現も定着してきている。先ず第1に、ポスト冷戦時代の日中関係だが、それはいつから始まったのか。米国とソ連がマルタで冷戦終結宣言を出すのが1989年12月なので、ここでは89年12月に大きな変化が起きたことを前提として、これ以降をポスト冷戦時代と考えて分析を行っていくこととする。かつて中江要介という駐中国日本大使がいた。この人物が大使だったのは、胡耀邦総書記の時代にあたり、英国大使が1年に1回しか胡耀邦に会うことができなかったのに、中江大使は週に3回も食事をともにしていたという人物である。92年9月のある学術講演会で、20世紀の国際政治を振り返り、一番大きな転換点であったのは89年末であり、これ以降ポスト冷戦時代が始まったという観点を、中江大使は示している⁽¹⁾。この観点は中国でも広く受け入れられている。第2に、89年という年は1月7日に昭和天皇が亡くなり、昭和から平成に年号が変わった年である。昭和天皇は在位期間が64年間あり、彼の在位の後半はまさに冷戦の時代だった。昭和天皇が亡くなり、日本が昭和時代から平成時代変わったことも日中関係に影響を及ぼすことになった。第3に、89

年6月4日に「天安門事件」が起こり、中国政治あるいは中国社会全体が大きな転換点を迎えた。中国はこの時点で2つの可能性を持っており、毛沢東時代の再現とまで極端ではないものの、場合によっては改革開放の前の時代に戻る可能性があった一方、この可能性を断ち切りそれまでの改革開放路線をさらに進める可能性とを持っていた。改革開放路線を守ろうとすれば、天安門事件による西側の多くの国からの制裁を外交的努力で打破していく必要があった。結果的には日本の協力があり、中国はこの状況から抜け出していったのだった。その意味では、89年という年は中国にとっても大きな転換点であり、日中関係にとっても転換点だったと言える。したがって、冷戦終結、昭和時代の終焉、天安門事件、日中間の新しい協力関係の形成という意味においても、89年という年は日中関係のその後の展開を考える上で重要な年であった、とすることができる。

改めて72年体制の成立までさかのぼって考えてみると、1972年から89年までが約20年間、そして、89年から2010年までが約20年間で、1972年から今日までの約40年間にほぼ2つの20年間に区切ることができる。本稿の課題である89年から10年までの20年間は、72年から89年までの20年間に比べると、非常に曲折が多い時代であった。この時代を分析するにあたって、まずこの20年間に5つの段階に分けて考えることとする。

第1段階は、1989年9月から93年7月までの期間であり、冷戦後の日中関係の始まりの時期であり、この時期は冷戦体制が終結し、国際的にさまざまな変化が起こった時期であった。日本国内でも93年には自民党単独政権の体制だった「55年体制」が終了するという非常に大きな出来事があった。それにもかかわらず、日中間は極めて安定していた時期であり、その後が生じるたくさんの摩擦はこの時期には生じておらず、ポスト冷戦期以前の日中関係はまだ上手く機能している状態にあったと言える。

第2段階は、1993年8月から97年8月までの期間であり、この期間には双方の信頼度が逡減し、さまざまな理由で政治的摩擦が頻繁に生じるようになった。特に94年前後から、歴史認識問題、経済援助問題、台湾問題、

領土問題、中国核実験の問題などをめぐって、日中間には政治と安全保障をめぐっていろいろな摩擦が生じ、今後も拡大していく兆候が見られるようになった。これらの諸問題のなかでも、歴史問題は後にとても厄介な問題となっていく。もっとも、日中間の経済的な連携が安定を保っていたため、日本と中国はなお政治的な摩擦を乗り越えていくことができたのだった。

第3段階は、1997年9月から2001年4月までであり、第2段階で生じた摩擦を克服しようと双方が努力した時期である。冷戦後の時代であることから、冷戦時代の摩擦とは性格が異なるため、おそらく今までの方法では対処できないと考えられた。そこで、双方の政策決定者たちは場合によっては二国間、場合によっては多国間の枠組みの中で、双方の摩擦（問題点）を乗り越えていくための方法を協議していったのであった。その努力のひとつの成果として、1998年11月には江沢民国家主席兼党総書記が日本を訪問した。このことは歴史的に見れば、中国の国家元首が初めて日本を訪問したことを意味した。日中間には、72年日中共同声明、78年日中平和友好条約、98年日中共同宣言、08年共同声明という4つの文書が存在し、これらは日中間で最も重要な文書とされている。3つ目の共同宣言（「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」）は、この1998年11月の江沢民国家主席訪日の際に合意され署名されたものである。

第4段階は、2001年4月から06年8月の期間であり、小泉内閣の時期にあたる。日中間の関係が非常に悪化したといっても過言ではない時代であった。日中関係悪化の種は1998年には播かれていた。江沢民国家主席の訪日もある意味では摩擦の種を1つ増やした出来事だった。なにより、日本は99年に国会で周辺事態法を通過させ、日米安全保障条約の事実上の再定義を行った。これにより、日中関係はこれまでの枠組みを越える事態に遭遇していくことになった。また、この時期は、日本の中国に対するODA援助をどうするか、尖閣諸島付近の海底油田の問題をどう解決する

のか、農産物の輸入問題をどうするのかなど、今まで生じていなかった問題が急に幾つも浮上してきた時期であり、今までの枠組みでは対応できない限界点に達していたのだった。こうした背景があって、日中関係は5年間にわたって停滞していった。さらに、この時期は、国連安全保障理事会常任理事国のメンバーシップ問題が議論されていた時期であり、これに日本が常任理事会メンバーになるか否かという問題が加わり、歴史問題の観点で異論のある中国や韓国から反対を受けるようになった。日本の安全保障理事会常任理事国メンバーシップ問題は、日中関係の混乱をさらにいっそう深刻なものとしたのだった。

小泉内閣が終わると第5段階となる。それは2006年9月から今日まで続いている。日本の政権は極めて頻繁に交代するけれども、それぞれの政権は日中関係を改善させるために努力をしてきた。したがって、それぞれの政権時の日中双方の行動は、中国語によってとても綺麗に表現されてきた。まず、「暖かくなる [回暖]」は、06年10月に行われた安倍晋三首相の中国訪問のことで、「氷を割る [破冰] 旅」と称された。「氷を解かす [融氷] 旅」は07年温家宝総理の日本訪問、「春を迎える [迎春] 旅」は福田康夫首相の中国訪問、「暖かい春 [暖春]」は08年の胡錦濤主席の日本訪問を示しており、日中関係が最悪の時期から脱け出していくプロセスに対して、ひとつひとつ美しい形容詞が選ばれたのだった。第4段階で日中関係があまりに悪化したために、第5段階は国際社会からも非常に注目され、良好でない日中関係は好ましくないので修復されなければならない、という声が国際社会からさえも上がった。胡錦濤国家主席が日本を訪問した08年5月に、『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』が発表された。これは日中間における4つ目の重要文書となった。このように日中関係はこの20年間、紆余曲折を経験してきた。しかし、その度ごとに双方が歩み寄って問題解決の枠組みを作り克服を試みてきた。できれば、良好ではない状態が繰り返されず、安定した状態が続くように私は願っている。

2. ポスト冷戦期における日中関係の曲折

つぎに、72年体制のなかで20年が経過し、一体どういう問題が生じたのかを中心に分析をしてみる。1980年代は日中関係の蜜月と言われた時代であり、非常に友好的な時代だったが、この時代にも歴史問題などは浮上していた。けれども、この時期にはそういった問題を大きな問題にしないで済むことができた。その後、90年代以降、つまりポスト冷戦時代の日中関係は、摩擦、コントロール、再摩擦、再コントロールというように、先ほど述べた第1段階から第5段階の経過をたどった。このサイクルのなかで、摩擦の規模や頻度はますます大きくなり、全面的なものになっていった。これは、新しい国際国内環境のなかで、双方がいかにして摩擦を封じ込めるかという努力をしていくプロセスでもあった。ポスト冷戦時代に日中が抱えていた焦点は第1に歴史認識問題、第2に台湾問題、第3に日米中の安全保障関係問題、第4に領土と海洋の資源問題、第5に経済援助（ODA）問題、さらに第6がその他の経済摩擦であると言える。冷戦が終了した後の時代状況において、日本にとっては今までとは違った環境が用意されることとなった。つまり、冷戦期においては日本は米国の傘の下にいるしかなかったのだが、冷戦が終了したことにより日本は独自に動ける空間が広がったのである。そして、当時（例えば、1993年）には日本一国のGDPは世界の15%を占めるにいたっており、まさに有無を言わさずの経済大国であった。その意味では、日本は多くの可能性を秘めていたのであった。

他方、米国はソ連に対抗するために嫌々中国と関係を構築していたが、ソ連が大きな敵ではなくなったことによって、米国は中国を将来の仮想敵国とみなすようになった。つまり、米国はもうチャイナカードをきらなくなる。1989年6月4日に天安門事件が起こると、多くの西側諸国は中国に対する全面的な経済制裁を行った。日本は形式的には制裁を行っていたが、実質的には影響の出ない形での制裁をしていた。当時の日本の宇野宗

佐首相が、1989年6月7日に「日中関係は中国と欧米との関係とは違う」と国会で明言するに至った。つまり、中国の改革開放がどうなっていくかまだ分からない時期に、西側の国際社会が、その是非に白黒をつけるような議論はすべきではない、と表明したということである⁽²⁾。さらに、90年に入ると、西側諸国が依然として強い経済制裁をしているなかで、7月に開かれた西側先進諸国首脳会議(サミット)の場で、日本は「中国を孤立させるべきではない」という有名な議論を展開することとなった⁽³⁾。日本の首相は中国のスポークスマンか、という陰口をたたかれながらも、中国を孤立させないことが日本が国際社会で果たす役割である、という認識に当時の日本は立ったのだった。91年8月には、日本は実際に西側諸国で初めて中国に対する経済制裁を解除し、さらに禁止されていた日本の高位政治家や高級公務員の中国側との接触も全面的に解除するに至った⁽⁴⁾。そして91年8月には当時の海部俊樹首相と中山太郎外相が中国を訪問することとなった。これは天安門事件以降、世界中から孤立していた中国に対して、西側諸国の首脳が初めて訪問を再開した事例であり、日中関係を大きく動かすこととなった。この訪問の際に海部首相は「世界の中の日中関係」という言い方をあえて提案し、一つの時代あるいは次の時代を予測するような発言を繰り返した⁽⁵⁾。これにより、西側諸国の中国に対する経済制裁には大きな風穴があくことになった。つまり、世界のGDPの15%近くを握っている日本があえて制裁解除に踏み切った影響は極めて大きかったのである。世界中からの経済制裁によって孤立していた中国に日本が理解を示し支援をしたということは、中国にとって非常に大きな励ましとなった。

もっとも、この直後の1993年には日中関係が悪化してしまうので、おそらく悪化の芽はこの時期にもあったのではないかと思われる。けれども、この時期には日本が明快に中国を支持し、中国に対する経済制裁を解除するきっかけとなったこともあり、今までの良好な関係はなお維持されていくこととなった。92年という年は72年から数えて日中国交正常化20

周年の年であり、日中関係はある意味でブームの頂点に達したということができるのである。92年4月になると、江沢民総書記が日本を訪問した。この時彼はまだ国家主席ではないので、国家元首としての訪問ではなかったが、それでも中国共産党のトップとして日本を訪問したのだった。そして、同年10月には歴史上初めて日本の天皇が中国を訪問することになった。このようなイベントが続き、日中国交20周年ということもあって、日中関係はある意味ではにぎわいを見せたのだった。この時に、当時の宮澤喜一首相が「日中関係は日米関係と同じように重要」であり、「欠かせない車の両輪だ」という今までにない踏み込んだ発言をするに至った⁽⁶⁾。その意味で、この年は日中関係が非常に良好であった年であると言えるのである。

もっとも、日中関係が良好だったのはここまでであり、この後、両国間ではさまざまな問題が生じることとなった。実際には、1980年代末から日中関係にはいろいろな不安定要素が生じてきていたが、すぐにはあからさまになることもなく、双方の努力によって（特に日本側が中国を孤立させないという政策に動いたことによって）92年までは良好な関係が続いていた。ところが、93年になると日本、中国双方のバランスが崩れていくこととなった。経済関係はさらに急速に発展したが、政治的には不安定化が始まり、安全保障関係には改善が必要となり、国民の意識の中では両国関係には不具合があるという意識が強まっていった。

日中関係が悪化していった原因は4つあると言える。まず第1にソ連の解体があげられる。ソ連が解体し、東ヨーロッパには社会主義国がなくなってしまう。そうすると社会主義国として残ったのは、ヴェトナム、北朝鮮、その他の小さい国に加えて中国ということになり、中国が唯一の社会主義大国ということになった。これに対して米国は、ソ連という脅威がなくなったこともあってイデオロギーにもとづいた、つまり、自由主義だけが正しくて、共産主義は敵だという外交方針を再び採っていくこととなった。

第2に、「中国脅威論」である。先述のとおり、中国には改革開放前に逆戻りする可能性があったのだが、中国は懸命に改革開放路線を維持した。これは現在では、鄧小平の最後の戦いだった、などと言われている。そのことによって、経済成長路線が確保されると、主に米国を經由して日本と米国で、経済面や安全保障面の両方において中国脅威論が台頭していった。日本や米国が中国脅威論を唱えていることは中国の疑心暗鬼を生んだし、日本の安全保障・外交政策に大きな影響を与えることとなった。ある意味ではこの中国脅威論の台頭は日米同盟の再構築の原因にもなっていった。つまり、冷戦において日本が米国を必要としたのはソ連に対抗するためだったが、ソ連が解体してしまった以上、日本は冷戦から解放されて、フリーハンドになったはずだった。同盟漂流と言われ、当時日本は日米同盟を必要としなくなったという議論さえあった。けれども、結局、日米同盟強化というかたちで同盟の漂流は回避されていった。その背景にあったのが中国脅威論であったということになる。

第3に、「日本脅威論」がある。日米両国の軍事同盟が強化されていくということは、日本の軍事支出が伸びていくことを意味した。中国はこれに対して非常に強い心理的な圧力を感じ、懸念を持つこととなった。日米同盟が強化され、日本の防衛費が再び拡大していくと、場合によっては日本が軍国主義化するのではないかという危機感が中国側で醸成されていくことになった。極端な例を言うと、「日本脅威論」が逆にこの時期に中国側で唱えられることになったのだった。

第4は、日本の政権の変化である。日本国内では1993年に宮澤内閣に対する不信任決議案が可決され、自民党は一時政権の座から滑り落ち、またその後も単独政権を維持できなくなった(55年体制の終焉)。日本の政治はもともと不安定だったのが、このことはさらに日本が中国に対してどういふ対応を取るようになるのかという点をめぐって、中国側の意識に相当の影響を与えたことが想像できる。こうして、94年以降、各種の非常に微妙な問題をめぐる摩擦が日中間で増加していった。90年代に起きた摩

擦と、01年以降に起きた摩擦との間には共通のものも異なっているものもある。そうした共通性と差異を含めたうえで、紙幅の都合もあり、ここでは概括的にのみ日中間の摩擦増加のプロセスを提示するに止める。

第1の問題は「歴史認識問題」である。歴史認識問題とは何か、説明し辛い問題ではあるが、以下のようにまとめることができる。まず、1990年代には失言や妄言という日本の政治家の不適切な発言が非常に多く続いた。例えば、「南京大虐殺は捏造である」などという類の話で、こうした発言が閣僚クラスの人々から繰り返し行われた。それから、自民党には93年に歴史・検討委員会という組織が置かれ、95年には『大東亜戦争の総括』という書物が出版された。この本の中には日中戦争が肯定的に描かれており、中国侵略のプロセスが極めてポジティブに描かれている⁽⁷⁾。96年には橋本龍太郎首相が靖国神社への公式参拝を行った。実は85年8月15日に、当時の中曽根康弘首相が公式参拝をした後、日本は国際社会からの批判を受け、翌86年8月14日には、総理大臣が翌日に公式参拝はしない旨の官房長官談話を発表していた^[訳註1]。この官房長官談話は、96年の橋本首相の参拝により踏みにじられることになったのだった（もっとも、橋本首相も次の年からは参拝なくなり、この点は小泉純一郎首相とは異なっている）。2001年になると、扶桑社からいわゆる『新しい歴史教科書』が出版され、この教科書を採択するかしないかでさまざまな問題が起こることとなった。そして、何よりも決定的だったのは、中曽根首相や橋本首相のように、自民党の中で比較的保守側に属する人々ですら1回参拝して止めた靖国神社公式参拝を、小泉首相は6回も繰り返したことであった^[訳註2]。このことは歴史認識問題の争点となったと言える。そして一番重要なことは、こうした問題をめぐる日本に対しての不満や受け入れられない気持ちが、すぐに中国の大衆に広がっていったことなのである。こうした争点は確かに日本の多数の声を代表するものではないだろう。しかしそのことを、中国の大衆は必ずしも認識していない。表面的な現象と行動から生じた不満や受け入れられない気持ちが、止めようもなく急速に

広がっていくことがある。正直に言えば、おそらく普通の中国人が日本や日本人に対して何らかの評価をするときに、最初に考えてしまうのは、日本が中国を侵略したという歴史を事実として受け止めてくれるかどうかというところにあると思う。この点を曖昧にしたり、受け入れてもらえないと、戦後の日本が民主主義国家として復興したこと、平和国家になったこと、日本が中国に多額の援助をしたことなどをどれだけ考えても基本的には不信感が残ることとなる。「良し悪し」の評価は別の議論として、まず事実としてあったことを認識して欲しいというのは正直な感情の問題として存在する。日本が安全保障理事会常任理事国になるか否かの問題について、05年に中国で非常に強い反対運動が起こったが、客観的に見て、中国であるように広範な反対運動が起こった最大の理由は、小泉首相によって靖国参拝が繰り返されたことに対する不満が爆発したものと捉えることができる。

第2の問題として、台湾問題がある。台湾問題が微妙な問題であることは周知のことと思われるが、第2段階の時期に日本は台湾駐在組織、すなわち台湾にある事実上の日本大使館のレベルを格上げした。具体的には、台湾と日本との間での政府高官の接触制限の程度を緩和し、局長クラスでもお互いに会えるようにするという政策変更を行った。こうした立場を支える議論に3種類のものがある。第1は、台湾はすでに民主化しているため、中国とは性質を異にするという「台湾変質論」。第2は、台湾が独立するか中国のものになるかは台湾人が自ら決定するべきという「民意決定論」。もちろん、中国の原則的立場から言えば、「台湾の現状は国共内戦の結果であるため、米国は関与しないと約束しており、朝鮮戦争がなければ中国が回収していた場所なので、『民意決定論』は中国の領土主権の原則に反する」ものに聞こえてしまう。第3は、台湾海峡問題が国際化すること、つまり、台湾海峡で何か問題が生じることは防いだ方がよいという「台湾衝突国際化（防止）論」がある。台湾海峡の、特に航空路線を通過する航空機の安全を確保すべきだという主張が西側で議論されている

が、中国からすればあの地域で飛行機が飛べない状況になるということは、結局、台湾問題が緊張する（＝台湾が、独立したい、と言い出す）ことにつながる。つまり、「台湾衝突国際化論」は「台湾独立論」の裏返しにすぎないというのが中国の認識だと言うことができる⁽⁸⁾。

第3の問題として、日米同盟の強化問題が存在する。日米同盟は1951年9月8日にサンフランシスコで結ばれた旧日米安全保障条約から始まって、2011年9月に60年目を迎えることになるわけだが、実に多くの困難を乗り越えてきた。80年代後半に大きな危機があったが、その原因として、日米間の経済摩擦が非常に大きかったこと、冷戦終結により日米同盟の存在意義が問われたことがあげられる。けれども、結局、日米は同盟を終了させることよりも同盟をつないでいくこと、また同盟を強化していくことで意見が一致した。この日米同盟の強化を「日米同盟の再定義」と呼ぶ。これを中国の側から見ると、中国を念頭に置いた、つまり、中国に対抗する目的を持ったもののように見えるのである。そこで「周辺事態」の解釈が問題となる。結局、日本は、1999年に周辺事態法を制定し、この法律が事実上の日米安保再定義の仕上げとなった。新条約と旧条約の両方で「極東」という概念を用いて、日本は米軍の基地使用を「極東」の安全と関係づけていた。それが周辺事態法によって「極東」から「周辺事態」という言葉に入れ替わったのである。そうすると、「周辺事態」に台湾が含まれるのか否かということが当然中国にとっての一番の関心事となる。もし「周辺事態」と呼ばれているものに台湾が入るとすれば、それは中国の国家主権に関わるものなのであり、中国は神経質にならざるを得ない。中国は再三、日本に説明を求めたが、日本政府は「周辺事態」というコンセプトは地理的なコンセプトではなく、物事の性質、つまり、「事態」に応じたコンセプトなので台湾が含まれているか否かは答えようがない、という回答を繰り返した。この「周辺事態」は中国側からすれば、それまでの極東条項の範囲を大幅に広げたものと捉えられる。そうだとすると、台湾が日米共同の防衛範囲に含まれることとなり、中国にとって危険なことに

なるばかりではなく、原則から考えれば、72年以前の状態に日本が戻ろうとしているという結論になる。つまり、中国と友好関係になかった時代に戻る可能性があるということである。これは安全保障面で中国の国家利益の核心に触れることであり、中国は神経質にならざるをえない。現在この問題はうやむやになってはいるが、日中関係で何か問題があればすぐに火を噴く可能性のある問題であると言える。

第4が、尖閣諸島〔釣魚島〕の問題である。これは海にどうやって国境の線を引くかという領海の問題である。尖閣諸島をめぐるのは1990年代以降、日本の民間右翼団体が旗を立てたり、仮設灯台を造ろうとしたりというかたちで、日本の主権地域だということを明示する行動をとっていた。けれども、こうした行動が度重なると、将来の問題にしようとして脇に置いておいた問題が現在の問題となってしまう。70年代に日本の右翼団体が仮灯台を造ったが、2005年に日本政府はこの灯台を国有に帰し、さらに島の民有地を借り上げるという明らかに日本の主権を強化するような行動を取ったために、日中の理解にずれが生じたという解釈を中国側はとるようになっている。また、さらに、海底資源の問題がある。これは日中間で海上国境をどちらの基準で定めるか、つまり、大陸棚延長説にしたがえば、中国は相当のところまで中国の領土と主張することができ、逆に日本のいう中間線の主張がおれば日本にとっては有利とまではいかないが、公平なラインになるという主張がされている。この海上国境をどちらの基準でひくかということをめぐる、意見の対立が続いているが、しかし今のところ、双方が抑制的な態度をとっているのでこの問題が大きな問題になる可能性は当面少ないと言える。しかし、日中間の領海をめぐる問題は、一般的にいえば国境線をどこに引くかという問題（国境問題）として処理されうるが、中国人にとっては過去の歴史と深く絡みついているため、複雑化する傾向を持っている^[訳註3]。中国ではインターネット普及の速度が非常に速く、こうした強いナショナリズムはインターネットのなかで出てくるのが極めて多いため、尖閣諸島を守れ、という強い声や過激

な言動がインターネット上に出てくるのがしばしばあるのである。インターネット空間が共産党とサイバー警察の非常に強いコントロールの下にあることは確かだが、実際、すべてをコントロールできるわけではないので、場合によってはいったん何か問題が生じると、極めて強い過激な世論が形成されることとなるのである。

第5に、経済援助の政治化問題がある。1992年になると日本の内閣はODA四原則を作り、ODA供与の除外事由として、例えば、民主化していない国、言論の自由がない国といった要件を新たに加えた。そのため、日本のODAが提供される対象国の条件が少し厳格化した。これは日本国内の国民の意識が成熟し、税金の使い道を特定しようという動きの現れなのだが、中国にとっては今までになかった条件となるので、日本が経済援助の代償に中国に対して政治的な条件を押し付けているようにみえることとなった。さらに、96年にCTBT（包括的核実験禁止条約）が署名されるに先立って、中国は駆け込みで数回の核実験を実施した。日本はこの核実験を非難する手段として、このODA条件を提示したりするようになったのだった。この状況は79年に当時の大平正芳首相が対中ODAを始めたときのあり方、あるいは80年代のODAのあり方とは随分と様相を異にしている。こうした日本の姿勢の変化に対し、双方は努力を積み重ねて対応した。そもそもODAは単年度主義が原則だったのにも関わらず、日本は中国には対しては5年間の計画にもとづいて提供するという仕組みをとってきた。日本がODAを供与している世界中の多くの国の中で、中国だけが単年度ではなく、5年間安定して支援を受けられるという点で例外をなしてきた。しかしながら、日本も最終的には他国並に中国に対しても単年度主義とすることで決着した。もとよりそれまでのプロセスでもさまざまな妥協の手段がとられてきた。あるいは、ODAにはもともと軍事援助は絶対にしないという方針が出発点からあったわけだが、やがて全体が環境面を重視するものに変化してきた。中国としては直接経済成長に結びつく援助が欲しいわけだが、環境問題を中心にするよう受入のあり方を少しずつ

シフトしていくといった妥協を中国は行い、日中双方がお互いに譲歩し合って日中間のODA問題は、90年代においては上手くクリアされたと言っただけでよい。

もっとも、その背景には経済的な関係が良好であったことがあり、「政治は冷たいけれど、経済は暖かい [政冷経熱]」という言葉が象徴するような時代背景が存在したと言える。そして、この時期には、問題となった事柄を、双方が知恵を出し合って乗り越えていったのである。そこには政策決定層はもとより、日中間に多くある民間団体まで含めて、日中関係を悪化させてはいけないという力が多様な層と面と働いたのだった。特に1996年11月に第2次橋本内閣が成立すると、橋本首相は政治的には極めて硬い保守の立場にあるにもかかわらず、田中角栄の直系であったこともあり、対中関係を重視する姿勢を打ち出した。この橋本内閣が中国に友好的な立場を取ろうとしたことから、97年にかけて再び日中関係が転換する局面を迎えることとなった。さらに日本側も気を遣い、台湾との関係のあり方に配慮するなど、もとの原則に帰る姿勢が多く見られ、日中国交正常化25周年にあたる97年には、首相の相互訪問を実現させることとなった。そしてその延長線上で胡錦濤国家副主席の訪日を実現し、98年11月に歴史上初めて中国の国家主席である江沢民の訪日を実現することとなったのであった。この江沢民国家主席の訪日の成否にはさまざまな議論がある。中国でも日本でも賛否両論いろいろな意見があるが、しかし歴史上初めての中国国家主席の訪日であり、日中共同声明、日中平和友好条約に続く3つ目の重要な外交文書が調印されることにもなった。その他、さまざまな協定も調印され、またいろいろな約束事も行われた。したがって、多少の異論は考慮しても、大局的に見れば98年の江沢民主席の訪日には積極的な意義があったと見ることができる^[訳註4]。その後、99年7月に日本の小渕恵三首相が中国を訪問し、双方の友好関係をさらに具体的なものにするための措置を話し合うこととなった。さらに、2000年4月の森喜朗首相就任は、両国関係をもう一歩前に押し進めることとなった。同首相の指

示で5月に北京で開催された日中文化観光交流大会には、日中文化観光交流使節団の5000人が参加し、江沢民主席も出席して講演を行った。さらに、10月には、中国政府が人民大会堂で日中経済協力20周年の記念大会を開催するなど、一連の文化活動が両国の間で行われたのだった。また同じく00年10月には、中国の朱鎔基首相が日本を訪問し、その訪日儀式には日本の全閣僚が出席するという極めて好意的な演出が行われたこともあって、00年いっぱいには日中関係は安定していたと言える。

もっとも、2001年になると日中関係は悪化スパイラルに飲み込まれていくこととなった。この年には台湾の李登輝前総統が日本を訪問したり、石原慎太郎東京都知事が歴史問題に触れる発言したこと、また、政治問題だけでなく、経済の領域で日本が初めて中国の農産品に対して緊急輸入制限措置（セーフガード）を発動し、それに対して中国側も制裁措置をとるなどし、日中間で絶え間なく懸案が生じた年であった。その他にもいろいろなことが起こった。何よりも小泉首相が8月13日に中国や韓国などからの強い反対の声にもかかわらず、靖国神社への公式参拝を行った（その後も何度も繰り返されることになった）。こうした事件が加わって、日中関係は修復が難しい状況になっていった。この後、01年から05年まで日中関係は悪化の一途を辿っていくことになった。最も象徴的な出来事は、01年に予定されていた李鵬全国人民代表大会常務委員長（議長）の訪日延期である。これは病気などの理由なしに中国要人の訪日が延期された初めての事例だったので、日中関係の悪化を象徴するに十分だったと言える。02年には瀋陽の日本領事館に北朝鮮からの亡命者が入り込もうとして中国の警察に阻止された事件が起こる。さらに05年になると、何度か言及したとおり、国連改革にあわせて日本が安全保障理事会常任理事国になるか否かという問題があったが、中国では広範な反対デモが繰り返されることとなった。小泉政権5年間の影響は極めて大きく、特に05年5月から11月にかけては、首脳同士の面会の予定がキャンセルされるなどし、それにもなって政府高官会議が流れたり、防衛担当大臣の訪中が延期になったり

と、恐らく非常に険悪な状態で日中間で予定されていたさまざまな活動が延期になったり取り消しになったりということが続いたのだった。このようなかたちで、05年には、今まで積もりに積もっていたものが極点にまで達し、日中関係は最悪の状態を呈したと言ってよい。これらのことは最後には国民相互の不信感を増幅させ、さらに国民レベルの感情の悪化を生じさせるに至った。日本でも嫌中感が広がるが、中国の反日意識の度合いの方が大きかったと思われる。国民双方の感情の悪化は、さまざまな面で影響を与えることになった。例えば、現在、中国に新幹線が走っているが、導入交渉当時は99%まで日本の新幹線技術を導入するというところで話が進んでいたのだった。ところが、あまりにも反日感情が高まったために、公然と日本技術を導入することができない状況となり、結局、日本の技術は輸入されているものの、はっきりと明言されないままでの導入となったのだった。また、北京市でタクシー車両の大規模な入れ替えがある際に、日本車ではなく韓国車が選ばれたということも同じ時期にあった。それから、私のような日本研究者の場合は、日中関係をメディアや新聞の場で客観的に書こうとすると、書いた途端にインターネット上で批判の対象となったりする状況であった。もっとも、日中関係が極めて急速に悪化したことを受けて、改善してバランスを取り戻すべきだという考え方が日中双方に登場し、国際社会からも日中関係の改善を求める力が作用することとなった。極限まで悪化したことで、却って、日中関係は改善を求める声に押されて、方向転換していくこととなったのだった。

2006年9月に安倍晋三氏が首相になると、日中関係の改善に向けて動き出すこととなった。彼自身は心情的には親中派ではないが、日本国の総理の決断として中国との関係改善に努めたことは確かである。中国はこれを受け入れたし、特筆すべき事項もあった。自民党時代の日本国総理の最初の外国訪問は米国に行くことが原則だったが、安倍首相はまず中国に行くことを選択したのだった。そして、安倍首相の訪中によって、長らく途絶えていた日中相互間の首脳会談が回復することになった。その後は、毎

年、会談の機会が設けられるようになっていった。その他にも、日中が協力して戦略利益の関係を構築するという提案を安倍首相がすることによって、小泉政権の5年間で完全に凍結していた日中関係の氷は少しずつ融解していったのだった。それゆえ、中国の温家宝首相は、安倍首相の訪中を「氷を割る旅」と表現し、07年4月に温家宝首相自身が日本を訪問したことを「氷を溶かす旅」と表現している。中国首相の訪日は、実に6年半ぶりだった^{〔訳註5〕}。そして07年12月の福田首相訪中は、「春を迎える旅」と表現された。また、この訪中の際、福田首相は北京大学で講演をすることとなった。08年には胡錦濤国家主席が訪日しており、98年の江沢民国家主席から数えると10年ぶりであり、歴史上2度目の中国国家主席の訪日ということになった。この際に、日中関係を規定する4つ目の重要文書『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』が発表されることになった。しかしながら、日中間のさまざまな言論環境や双方の認識には、なお非常に脆いところがあり、その点は注意していく必要がある。

3. ポスト冷戦期日中関係の特徴と方向性

日中関係が極めて特別な関係であることは確かである。お互いの間に漢字、儒教の考え方、仏教など一千年以上も前から続いている共通文化があり、日本にとっても中国にとってもお互いが最も大きな貿易パートナーという面も存在する。このような角度から見ると、日中関係はまさに緊密で互いが引越すことのできない関係にあると言える。日本と中国との間にはこのように切っても切れない関係がある一方で、近代以降になると日本と中国は全く違う発展の方向を辿ることになるし、全く違う歴史の経緯を経験することになった。正直に言えば、日本が中国を侵略した歴史は中国人の心に非常に深く刻まれている。アヘン戦争以来中国は多くの国に蹂躪されてきたが、日本による侵略は最も全面的に中国が軍靴にさらされた期

間だった。これは、現実を知って欲しい、という意味だということを理解されたい。日本が侵略したという事実、そしてそれが多くの人々の心に残っているということは、日中関係において常にマイナスのベクトルとして浮上してくる可能性を持っている。

冷戦終了後、日中関係は今までの枠組みから離れて、新しい状況に直面していると言える。日中関係には今のところ3つの面がある。第1は国際環境、第2は双方の国内政治経済条件、第3は2国間の相互作用である。「政冷経熱」の言葉どおり、日中は経済面では最大の貿易パートナーであり、中国は重大な生産基地であることから相互補完関係が成り立っている。2006年以降、日中関係が改善してきているとはいえ、政治面ではまだまだ昔のようにはいかない実情が存在している。いったん芽生えた不信感というのは、政権担当層においてさえ容易には払拭されないし、国民レベルでも嫌中反日といった感情は必ずしもまだ完全に払拭されているわけではない。その意味ではまさに、近くて遠い国という言葉があるとおおり、お互いの間にはかなりの距離があるというのが現状であろう。けれども、経済に焦点を合わせると、貿易関係などを中心に深く裾野の広いつながりがあるということが言える。日中双方が相手国を市場として必要としており、相手国を政策の軸としていたり、あるいは投資者として必要としているような多面的な関係のことである。その意味では、お互いがお互いを必要とし、お互いに離れられない関係が根を張っている。72年に10億ドルだった日中間の貿易額は、08年には2670億ドルにまで上昇しており、日中関係は貿易の面からすると極めて大きなものになっている⁽⁹⁾。また、先ほどから象徴的に双方にとって一番の貿易パートナーという表現をしてきたが、正確に言えば93年から01年の期間、日本は中国にとって最大の貿易相手だった。02年になると、中国は米国や欧州との貿易が増えて、日本は現在では3番目となっている。けれども、依然として大きな貿易相手であることに変わりはない。それから、07年以降ずっと、中国は米国を抜いて日本にとっての最大の貿易パートナーとなっている。そして「政

冷経熱」という現象は90年代から兆しがあったとは言え、冷戦以降の時代にあっては、時代を現す極めて適切な言葉となっている。

つぎにこの「政冷経熱」という状態が、どのようにして生まれてきたのかを検討しておきたい。冷戦以降の日中関係の発展の趨勢という部分の分析である。結局、日中関係が難しくなっている原因は、以下の2点にあると言えるのではないだろうか。

第1に、2国間関係を越えて、多国間関係の中で双方がものを考えるようになることが求められているが、双方はまだそのことに慣れていない。日中間では、もともとはかなりの部分が2国間関係だったのだが、現在はグローバルな視点から多国間関係で処理をしなくてはならなくなり、単純に2国間で調整することが許されない状況になっている。1972年からの日中関係は、米中関係の改善から始まっていくこととなった。したがって、日中関係は米国主導のもとで動いていくことになった。もともと、そうであったにもかかわらず、国際情勢に支えられて、日中関係は半ば独立して日本と中国との間だけで処理することがほぼ可能な時代が続いていった。しかし、冷戦後の時代になると、日本はアジア太平洋という枠組みのなかに中国を置いて考えるようになる。それはつまり、2国間関係ではなく、多国間関係の枠組みのなかで中国について考えることを意味した。先述した中国が天安門事件後に経済制裁を受けたときのことを想起すると、この時に日本は世界のなかの日中関係という見方をしていた。そして、先進国首脳会議では「中国を孤立させてはいけない。中国が改革開放をやめてしまったら世界とアジア太平洋地域全体にとっての不幸である」というロジックを展開していった。このように、日本はおそらく、天安門事件後のあたりから日中関係を国際的なレベルで考えるようになってきたと言える。そうなってくると、話し合う問題は必ずしも2国間だけではなく、多国間に関わる問題になってくる。2国間だけなら簡単に決着がつく問題もわざわざ多国間の問題に引き上げて話し合う、あるいは意見交換をする、共通認識を作るということが行われるようになってきた。このように

して、日中間では、お互いが協力することが良いことであるという考え方が力を持ってきている。現実にも、多様な面で日中間の意見交換がなされ、協力が行われていくことは、さまざまな問題の解決につながっていく。したがって、2国間関係を越えて多国間関係に入っていくということは、日中が共同して解決できる問題の奥行きを広げていくという意味があるのである。

第2に、双方の国と国としての関係はもともと「強弱型」あるいは「弱強型」であった。つまり、近代までは中国が強くて日本が弱い、近代になってからは日本が強くて中国が弱いという時代が続いてきた。けれども、現在は「強強並立（双方が強い国として並立する）」時代になりつつあるという認識を中国側は持っている。こうして、明治維新以降の時代の状況を脱して、日本と中国が対等な国として生きていく時代として、今日では双方の協力が重要なものとなってきている。もう少し詳細に見ていくと、戦争が終了してしばらくの間、日本は戦敗国として政治的には低姿勢である一方、経済的にはますます成長路線を求め、1960年代から80年代には経済力だけではなくて政治力も強める方向に動いていった。他方、中国は経済的に弱い国であったが、71年に国連の代表権を獲得すると政治的に非常に強い主張を国際社会に向かって発信するようになった。片方は政治的に強く、もう片方は経済的に強いという関係がある一方、逆も同じような状況であり、お互いがお互いを必要とする関係がありえた。そのような状況の下で72年体制の協力関係が成立したと言ってよい。その後の日本は、政治面で弱かったものが強くなり、中国は経済的に弱かったものが現在は非常に強い力を持つようになった。今までは片方が強くて、片方が弱いという関係だったが、双方が経済にも政治にも力を持つようになってきた。そうになると、双方の力の問題は量の問題よりは、むしろ質の問題を問われていくようになる。そして、双方の関係が「強強並立型」になった以上、強い者同士としてどのように関係を築いていくかということが、冷戦後時代における日中の重要な課題となっているのである。双方が「日

本脅威論」あるいは「中国脅威論」という最悪のイメージを持ったことがあり、現在もその後遺症は消えていない。「春を迎えた」とは言え、まだ完全に関係が改善しているわけではない。こうした異なった傾向を持っている双方を、どのようにして考えを共有できる方向に持っていけるかがカギとなる。このような補完関係が築けるかどうかが大事だということは、中国の政策決定層には極めて強く意識されており、言論界においてもかなり注目されている。日中間の2000年に及ぶ交流の歴史のなかで日中それぞれが強い国として並立するような関係はおそらく初めてのことだろうと思われる。

最後に「普通の国家間関係」について触れておくこととする。普通の国家としての関係、は、1970年代以来の、つまりは冷戦時代以来の2国間関係よりも難しいと言うことができる。普通の国家間関係になるということは、双方がそれぞれの国益を抱えながら、はっきりと「YES」あるいは「NO」が言えるようになることである。そうやって初めて、成熟した関係になったと言えると思われる。実際には日本と中国の間にはさまざまな意見の違いが存在していた。72年体制が成立するときには、そうした意見の違いを越えてさらに進もうとし、リーダーたちにはさまざまな思い入れがあったなかで、日中関係を維持してきた。その意味では、72年体制の下における日中関係は普通の国家間関係ではなかった。つまり、72年体制は、普通の国家間関係ではない、ことを背景にして成り立っていた。それが90年代以降になって、普通ではないものに依拠しているだけでは維持できなくなってきたと言えるのではないか。こうした状況の変化を踏まえるなら、はっきりと「YES」あるいは「NO」が言えるような姿勢で、双方の関係を成熟したものにしていく必要はいっそう大きくなっている。70年代以来必ずしも普通の国家間関係でなかったものを、これからは普通の国家間関係として構築していく、という方向が目指される。それは日中関係に課せられた一種の試練であると言えるかもしれない。

この普通の国家間関係は、72年体制から自然に出てきたものではない。

すでに指摘したとおり、1970年代には70年代の国際環境があり、日中間の特殊な関係として72年体制が生まれた。それが冷戦の終了という国際社会の枠組みの大きな変化、あるいはそれぞれの国の内政の変化という試練にさらされるなかで、72年体制にあったような中国と日本との関係はそのままでは存続できなくなった。日中関係は、現在、普通の国家間関係という方向に活路を見出そうとしているのかも知れない。もっともそれが活路になりうるか否かは、こうした変化を十二分に踏まえてのことであり、この先の日中関係をいっそう理性的で成熟したものにしていくには双方の努力が必要になってくる。一般的に言えば、普通の国家間関係とは国家利益と国際慣例を基礎として成り立っている。これは、さらに理性化した意識的な国家間関係であると言える。理性的な国家間関係を築くということは、要するに、もとの72年体制へ回帰するというのではない。双方の間にはそれぞれの国益の違い、あるいは国際関係に対する理解の違いがある。その違いをある意味では隠蔽していたのが72年体制だった。しかし、今日では、隠蔽することには意味がないし、そもそも不可能である。隠蔽しておくことができない以上、差異は理性的に克服していくことが求められている。日本が普通の国家になろうとしている要求を中国が理性的に理解し、中国が国力を増そうとしている意欲を日本が理性的に見ることによって、まさに理性的な新しい国家間関係がつくられていくのであろうと考えられるのである。

註：

- (1) 中江要介「世界の新しい秩序の形成と日中関係」『日本学刊』1992年第6号
- (2) 『朝日新聞』1989年6月8日、9日
- (3) 田中明彦『日中関係(1945-1990)』東京大学出版会、1991、178頁
- (4) 田増佩主編『改革開放以来の中国外交』世界知識出版社、1993、362頁

- (5) 李建民『冷戦後の中日関係史（1989-2006）』中国経済出版社，2007，10-11頁
- (6) 金熙徳『中日関係：復交三十周年の思考』世界知識出版社，2002，163頁
- (7) 歴史・検討委員会編『大東亜戦争の総括』展転社，1995
- (8) 金熙徳『21世紀的中日関係』重慶出版社，2007，74-75頁
- (9) 張季風「中日経済貿易関係的回顧与展望」，李薇主編『日本発展報告（2009）』（『日本青書』）社会科学文献出版社，2009，273頁

訳註：

1. 「内閣総理大臣その他の国務大臣による靖国神社公式参拝に関する後藤田内閣官房長官談話」（出典は、外務省HP：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/gotouda.html>）。「明8月15日には、内閣総理大臣の靖国神社への公式参拝は差し控えることとした」という表現がある。
2. 小泉純一郎首相はその在任期間中に、2001年8月13日、02年4月21日、03年1月14日、04年1月1日、05年10月17日、06年8月15日と、合計6回の靖国神社参拝を行った。02年4月の靖国参拝の影響で、（日中国交正常化30周年の）02年9月に予定されていた小泉首相の公式訪問は延期され、両国首脳相互訪問は、それ以後、安倍政権の成立まで途絶えることになった。
3. 日中は、2008年6月、懸案だった東シナ海ガス田についての日中共同開発で合意した。けれども、条約協議の開始まで2年も要した上、開始後すぐに10年秋の尖閣諸島での中国漁船問題で中断された。国分良成編『中国は、いま』（岩波新書，2011）10-11頁を参照されたい。
4. 新潟の朱鷺は、この来日の直後に贈られることが決定した。
5. 2007年4月の温家宝首相来日以前、中国首相の最後の来日は朱鎔基首相の00年10月のものであった。朱首相は、00年10月12日に来日、17日まで滞在した。